

# 人口8,000万人の日本に備える



金属労協(JCM)事務局長  
浅沼弘一

東京都内とその周辺は、オリンピックが近いこともあって、いたるところで建設工事をしている。日本橋周辺も、新しい背の高いビルにどんどん建て替わっている。東京駅の近くには、大阪のアベノハルカスよりも高いオフィスビルが建つそうである。

先日伊豆大島からの帰りにジェットfoilから見た東京臨海部の風景に驚いた。超高層マンションだらけになっている。田町近辺に勤務していた10年くらい前までは、事務所のあるビルから臨海部を見ても、これほど背の高いビルが建っていたようには記憶していない。工場や見本市会場跡地を再開発したのであろう。都心の坪単価の極めて高い土地を、資金の効率的な回収と経済的なメリットのためには、背の高いビルが必要なんだろうと推測する。都心に近い住宅が買えず、田園地帯に居を構えざるを得なかった我々世代からすれば誠に羨ましい。

それにしても、こんなにオフィスビルや超高層マンションを建てて、何十年も先まで本当にこれだけの働く人や住む人はいるのだろうか。40年くらい経ったら、言い方は悪いが、大きなゴミになってしまうのではないだろうか？

人口推計については改めて書く必要はないかもしれないが、改めて見てもらいたい。

添付のグラフは、国立社会保障・人口問題研究所が平成29年に発表している報告をグラフにしたもので、平成27年の国勢調査をもとに2065年までの人口を推計している。推計に

よると、日本の人口は2040年の1億1,092万人を経て、2053年には1億人を割って9,924万人となり、2065年には8,808万人になると推計されている。2015年の人口が1億2,709万人なので、概ね現在の70%ぐらいになるということである。ただ注意しないといけないのは、この前提は死亡の推計を中位、出生の推計を中位とした場合の推計であることである。以前人口推計の研究者から伺った話によれば、この「中位」という言葉が曲者で、学者が正直に推計した数字は出生低位の場合に相当し、中位というのは、こうあってほしいという思いが多分に入った数字であるらしい。人口があまりに減りすぎると、社会保障や経済成長に具合が悪いのでそういう発表になっていると言う。真偽のほどは定かでないが、これも流行りのやつか。

出生低位で推計した2065年の人口は8,213万人となり、2015年の65%ぐらいまで落ち込む。半減が目の前と感じる数字である。

約40年後の日本は、現在の6割強の人口で成り立つ国になる。人口推計はほぼ外さない推計なので、これに近い数字が現実になるのはほぼ間違いない。

今から手を打っておかなくてよいのだろうか？ 流行りのAIやIoTでこの現実に対応できるのか(やった方がいいに決まっているが)？ さらなる外国人労働者の受け入れか(移民制度ではないとどこまでつづられるのか)？

高齢者の社会参加や女性の活躍推進に期待するか？

40年後の臨海部の風景はどうなっているのだろうか？ ひよとすると東京への集中がさらに進んで、人口減少のしわ寄せがす

べて地方にまわって、臨海部の様子は変わっていないかもしれない。そうなったときに、地方の活力をどうやって維持するのか(廃藩置県前に戻せとは言わないまでも連邦制に近い形のありかたを考えてもよいのではないか)？

政府のやっていることには、頭にくることが多いが、このごろの国会での議論の争点で、将来を考え目線を上げたものではなく、足元の、さらにつま先についたゴミだけを見ているようなことになってはいないか？

ひたひたと、しかし、急速で確実に起こる現実を直視し、今どういう備えをすべきかを議論すべき政治の責任は非常に大きい。

様々な背景をもとに、価値観の違う人たちが集まり、議論することによって、初めてバランスのとれた結論を導きだすことが出来るのではないか。政治の場がそうであってほしいと思う。平成は失われた30年とも言われた。新しい令和をどういう時代にするのか、それを担うべき政治家を選ぶ責任の重さを感じる。

